

知的障害養護学校における「個別の教育支援計画」に基づく「個別移行支援計画」 ～進路指導の分析を中心に～

障害児教育専攻

楠井 文緒

指導教員 八幡 ゆかり

1 はじめに 問題の所在と目的

現在、知的障害をもつ生徒と保護者は、養護学校卒業後の進路に希望と不安を抱いている。障害をもつ本人と保護者の希望に沿ったより良い進路選択ができるように、学校・家庭・地域関係機関の連携が求められている。そして、円滑な連携のために個別移行支援計画の作成と活用が必要であると言われている。

本研究では、X県を取り上げて、知的障害養護学校と地域関係機関との円滑な連携のために、引継ぎツールとして、個別の教育支援計画に基づく個別移行支援計画を活用することが目的である。そのために、はじめに個別移行支援計画の現状と課題について進路指導を中心に明らかにすることにした。次に、実際に活用するために福祉施設との連携における課題を調査することにした。福祉施設との連携に重点を置くのは、養護学校高等部卒業者の進路先の大部分を占めていることを考慮してのことである。

2 研究方法

研究1では、インタビュー調査を行った。

対象：進路指導担当教員または高等部主事

目的：X県下の知的障害養護学校（A，B，C）について、個別移行支援計画の現状と課題を明らかにする。

研究2では、アンケート調査を行った。

対象：A知的障害養護学校教員，A知的障害

養護学校生徒の進路先福祉施設職員

目的：引継ぎツールである個別移行支援計画とサポートブックによって、学校と施設との連携が円滑になっているかを明らかにする。研究3では、事例研究を行った。

対象：2006年A知的障害養護学校卒業，2007年H通所授産施設入所，a生

目的：研究2で明らかになった引継ぎツールの活用状況について事例研究を行う。

3 本論

第1章 X県の知的障害養護学校における 個別移行支援計画の現状と課題

X県下の知的障害養護学校3校について、個別移行支援計画の現状と課題を明らかにするために、進路指導担当教員または高等部主事を対象にインタビュー調査を行った。

第1節で調査結果の報告、第2節で調査結果の比較と考察を行った。その結果、3校とも地域関係機関との連携に課題を抱えていることがわかった。理由として、次の3点が考えられた。(1)個別移行支援計画は、誰が見てもわかる、使えるといった一般化したものではないこと、(2)個別移行支援計画は、地域関係機関の実情に合わない部分があること、(3)生徒の家庭環境に差異があること。これらのことから、養護学校卒業後の生徒が、安心して地域で生活していくためには、個別移行支援計画をはじめとする引継ぎツールの整

備が喫緊の課題であることがわかった。

第2章 A知的障害養護学校における個別移行支援計画とサポートブックによる福祉施設との連携

引継ぎツールの整備にあたって、個別移行支援計画とサポートブックの実用度に関するアンケートを行った。

第1節では、教員用アンケート、第2節では、福祉施設職員用アンケートについて、それぞれ結果と考察を述べた。

第3節では、両者のアンケート結果の照合について述べた。両者のアンケートの回収率（教員：50%、福祉施設職員：89%）の比較から、施設側の方が連携に積極的であることがわかった。設問への回答から、校内外で引継ぎツールの捉え方の違い、施設側からのサポートブックへの細かなニーズが明らかになった。また、施設側は継続的な支援を求めていることがわかった。今後は、「学校の移行支援体制の整備」と「施設の個別の支援計画との照合」が課題として残された。

第3章 事例研究－A知的障害養護学校における個別移行支援計画とサポートブックの活用状況

引継ぎツールの活用状況について、a生を対象に事例研究を行った。

第1節では、A知的障害養護学校における支援について述べた。作業の授業観察、担任、保護者へのインタビューを行った。第2節では、施設Hにおける支援について述べた。引継ぎ会議への参加、一日の生活の観察、主任支援ワーカー、保護者へのインタビューを行った。その結果、a生の卒業後の生活支援という同じ方向を目指して、保護者・A知的障害養護学校担任教員・施設H担当職員といっ

た、三者の思いを共有できたことにより、円滑な引継ぎができた。だが、その後、学校、施設共に担当者が変わり、a生が不安定な状態になった時、保護者が悩みを抱え込んでいたことがわかった。本事例から、個人の尽力による移行支援体制の脆さが明らかになった。したがって、「在学中からのネットワーク作りの推進」と「支援者間での連携支援体制の具体的な事項の決定と生徒と保護者への明確な説明」がより一層求められる。

4 おわりに 研究のまとめと今後の課題

養護学校において、児童生徒の一生涯にわたる支援を意図し、家庭や地域関係機関と連携していくことは重要である。そのためには、円滑な連携のための引継ぎツールとして個別の教育支援計画に基づく個別移行支援計画を活用することが有効であると考えられた。

本研究において、インタビュー調査では、3つの知的障害養護学校とも地域関係機関との連携に課題を抱え、引継ぎツールの整備が喫緊の課題であることが明らかになった。アンケート調査では、施設側のニーズを把握し、引継ぎツールの改善点を明らかにできた。事例研究では、引継ぎツールの活用による連携効果を検証することができた。今後は、「学校の移行支援体制の整備」、「施設の個別の支援計画との照合」、「地域のネットワーク整備」が課題である。そのために、X県の障害者福祉圏域の各圏域に位置する3校が連携し、地域生活支援を行うことを検討していく必要がある。このネットワークを核とし、障害をもつ本人と家族が、安心して地域で生活できるよう、社会全体へ差別を取り除き得る働きかけを続けることが、ノーマライゼーション社会実現への確かな一歩となろう。